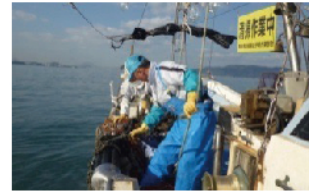


博多湾の環境改善！【周辺自治体や地域住民との協力・連携強化を】

2019年 10月決算特別委員会

博多湾は、平均水深が浅く閉鎖度が高いため、海水交換が行われにくい海域です。また、多々良川や御笠川等40河川が流入しています。湾内外の環境を保全するためには、本市に限らず博多湾流域の自治体や地域住民の協力が必要であり、そのための啓発が重要です。

環境局 河川流域圏の自治体と連携し、ポイ捨て禁止看板の設置や不法投棄パトロール等の強化とともにマイバック・マイボトル持参はじめ消費者のライフスタイルの変革を促す啓発活動の充実強化を図る。



安心・安全に暮らせるまちに！【オンデマンド交通(買い物・通院支援)社会実験】

2022年 3月議会(代表質疑)



買い物や通院に不便だという地域からの声に対し、「生活の足」として活用できる移動手段確保を代表質疑で要望。市内3エリアで行う社会実験のひとつが東区(美和台・和白東・三苦)に決定。利用状況

や地域でのご意見を踏まえ、さらなる利便性向上とエリア拡大に向けて取り組んでまいります。



- 利用までのながれ
- 1 会員登録申込み(郵送またはWEB)
 - 2 会員証が届く(郵送の場合)
 - 3 電話かインターネットで乗車申し込み
 - 4 指定日時に停留所で待つ→車が来たら乗車
 - 5 目的の停留所に到着!

運賃:300円/1乗車
運行エリア:美和台・和白東・三苦校区の停留所のあるエリア

「非核三原則の堅持を求める意見書」可決！

2022年 6月議会



6月議会最終日、日本が核兵器廃絶に向けて主導的な役割を果たすための意見書を提案、賛成多数で可決されました。

福岡市議会では、2019年9月定例会にて、「核兵器禁止条約の締結を求める意見書」が採択されています。2023年5月、G7サミットが被爆地・広島で開催されます。核兵器のない世界の実現のためには、唯一の戦争被爆国として、「核を持たず、つくらず、持ち込ませず」の三原則の堅持が不可欠です。

「2023年度予算要望」を市長に提出

2022年12月7日

市民のくらしを守る基礎自治体として、必要に応じた感染症対策と併せて、コロナ禍と物価高騰の二重の影響により傷んだ市内経済活動の立て直しに資する施策が不可欠です。市政報告会や各校区の皆さんからいただいた声が新年度予算・施策に反映されるよう、第1回3月議会に臨んでいます。



落石俊則 福岡市議会発言録(定例会) 質問動画が視聴できます。→



PROFILE

1956年4月1日 福岡市東区奈多生まれ
1971年 和白中学校卒業
1974年 福岡高等学校卒業
1979年 福岡教育大学卒業
1979~2006年
27年間、福岡市内の小中学校で教壇に立つ(和白東小、千代小、香椎浜小、東吉塚小、美和台小)
2019年 福岡市議会議員 三期目

所属委員会・審議会等

- ◆経済振興委員会(経済観光文化局・港湾空港局・農林水産局)
- ◆少子・高齢化対策特別委員会
- ◆九州大学移転・跡地対策協議会
- ◆博多港地方港湾審議会
- ◆福岡市水産業振興審議会

おちいし俊則事務所

〒811-0204 福岡市東区奈多1-10-12
TEL 092-606-4541 FAX 092-606-6878
http://www.ochiishi.jp/
e-mail / info@ochiishi.jp



福岡市議会議員【東区】

議会活動レポート vol.38

2023年 春号

としのり

おちいし俊則

3期目(4年間)の議会活動を通じて、皆さんの声をカタチに政策提言！

おちいし俊則は、福岡市議会3期目の4年間も、本議会での代表質疑、一般質問だけに留まらず、所管の経済振興委員会(経済観光文化局・港湾空港局・農林水産局)や少子・高齢化対策特別委員会等において、市政報告会や学習会等でお聞かせいただいた皆さんのご意見ご要望をもとに、積極的に質問・提案・要望を行ってきました。



コロナ禍で傷ついた暮らしや経済の維持回復への対策を！

2022年 3月議会(代表質疑)

新型コロナは、コロナ前からの経済格差・教育格差等の問題を顕在化させ、とりわけ経済政策の動向に左右されがちな非正規雇用者等の雇用・暮らしに大きな打撃を与えています。雇用と暮らしの安定を図る施策の着実な実施とともに、中小企業・事業者への経営相談・金融相談の強化を求めました。

市長 企業に対する施策については、十分な融資枠の確保や経営相談、専門家派遣支援等により経営基盤の強化を図るとともに、失業、解雇についてはオンライン合同会社説明会の開催や就労相談窓口での支援のほか、国や県との連携などによって相談体制の確保に努める。



子どもたち&教職員の笑顔をつくる！ 2021年 9月議会



小学生の通学路 安全確保強化

小学生の列に車が突っ込むという痛ましい事故が後を絶ちません。本市では「通学路交通安全対策プログラム」に則り、歩道の設置や路側帯のカラー化等の対策が進められていますが、未実施箇所が多数あります。子どもたちの笑顔が悲鳴とならぬよう安全対策の強化を要望しました。

教育長 関係局等で連携し、危険箇所等の計画的な改善に努めていく。

35人以下学級実施に見合う教員の配置を 2020年 12月議会

2021年度、小学校に限り暫定的に35人以下学級実施が決定しました。きめ細やかな教育がより可能となるよう、国からの教員配置の不足分は市独自の加配教員の配置を行うことを要望。2022年度からの「本格的」実施に伴い、30人の加配教員が配置されました。今後も、子どもたちの学びの保障のため教職員増を求めています。

子育て世代の笑顔をつくる！ 2022年 12月議会

学校給食費、保護者の負担軽減を

物価高騰の中、学校給食費を無償化あるいは助成することで保護者負担が軽減され子どもたちの生活にゆとりが生

まれます。無償化は国の動向を待つとの姿勢を改め、給食食料費高騰分の公費負担補助に併せ、多子世帯への給食費無償やごはん・パン等の主食の無償等、学校給食費の保護者負担軽減を求めました。

市長 2023年度も給食食材の物価高騰分に対する支援にとりくんでいく。

働く者の笑顔をつくる！ 2021年 9月議会

非正規雇用から正規雇用転換への支援を強化すべき

2021年度より「就職氷河期世代」の正規雇用への転換を支援する「ミドル世代就職支援事業」が始まりました。本人の努力だけではなく、国や県との連携も含め、事業の周知とともに企業の協力が不可欠であり、国のキャリアアップ助成金やトライアル雇用助成金の活用を企業に促すことが重要です。



経済観光局長 「ふくおか「働き方改革」推進認定企業」など関連事業者への周知のほか、福岡商工会議所などの経済団体とも連携し、周知を行っていく。